

diamond.jp

東証再編が招く「上場廃止ラッシュ」、9種の独自ランキングで判明した“危ない”45社

ダイヤモンド編集部 清水理裕:編集委員

スタンダード、グロースの上場基準を満たせなかった企業も多数ある。該当する企業は東証に、基準到達に向けた計画書(改善計画書)を出すことで、一時的に各市場に残ることを許された。こうした「猶予企業」の数は約560社に上る。

各社は自ら決めた期限内に、上場基準に到達するための道筋、売上高や流通株式時価総額などの目標値を書き込んだ。これらは必達目標で、達成できなければ待ち受けているのは上場廃止だ。

そこでダイヤモンド編集部は、全ての改善計画書に目を通し、大量の数値を手作業で拾い上げ、独自ランキングを計10本作成した。後段に掲載した、上位5社ずつを取り上げたランキングは、このうちの9本に当たる。

まずは上場廃止危険度ランキング3本を見ていただきたい。猶予企業各社の絶望的な状況を浮かび上がらせた。

さらに「売上高目標高すぎ」企業ランキングなど4本で、改善計画書の非現実性を徹底的に検証した。猶予企業が提出した改善計画書が、目標到達ありきのつじつま合わせであることを、具体的な根拠をもって暴いていく。

最後の2本は「非上場化のすすめ」。上場だけが企業の生きる道ではない。株主よりも従業員や地域を大事にする生き方だってあるし、実際に非上場化できる財務的な余力を持つ企業は国内にたくさんある。非上場化しやすい会社ランキングは投資家も必見の内容だ。

以上9本のランキングは、東証が機能不全に陥っていたことを如実に示す鏡にもなっている。ぜひじっくりと御覧いただきたい。